

# 2022年度 事業計画書

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

学校法人 谷口学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 谷口学園（昭和46年11月29日法人設立）

代表者 理事長 谷口 富美

住 所 大阪市阿倍野区文の里3丁目15番28号

電 話 06-6629-2323

FAX 06-6622-3250

設置する学校

住 所 大阪市阿倍野区文の里3丁目15番28号

名 称 文の里幼稚園

役 員

理 事 6名 監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催 評議員会 2回開催

職 員 23名

## 2. 事業の概要

（ 文の里幼稚園 ）

《教育方針》

「みんな仲よくがんばる良い子」という言葉で表わされるように、この幼児期に集団生活の中でしかできない経験を大切にしながら、子どもたちが、その心、体、知力を一緒に成長しあっているように、あたたかく育みます。

《教育内容》

毎日の保育指導を通して食事・排泄・着替など基本的な生活習慣の自立をはかります。運動会・お遊戯会などの行事に先生を中心にみんなで取り組みがなすることで、単に発表する内容が「できた」ことだけでなく、ものごとの意欲、達成感、一体感、自信など、一人ひとりのこどもにとって大切な心を育てます。

1・2号子ども

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
利用定員	2	56	2	55	2	54	6	165
2020年度	2	53	2	51	2	59	6	163
2021年度	2	53	2	53	2	54	6	160
2022年度	2	43	2	57	2	55	6	155

3号子ども

	0歳児	1歳児	2歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	
利用定員	0	0	10	10
2020年度	0	0	10	10
2021年度	0	0	10	10
2022年度	0	0	10	10

《保育時間》

1号認定 月～金曜日 午前9時30分～午後2時30分

2号・3号認定 月～土曜日 午前8時～午後7時

《公定価格》

利用者負担金 1号、2号認定 無償化により徴収なし

3号認定 各市で定められた額

《上乗せ徴収》

入園受入準備金 40,000円

教育充実費（1号） 月額 4,000円

（2号） 月額 5,000円

（3号） 月額 6,000円

育友会費 月額 1,000円

《実費徴収》

給食費（1号） 1食 300円

（2号） 1食 100円

《預り保育・延長保育の時間及び費用》

1号認定子ども

○月極 1ヵ月 12,000円

（7月は夏休み前・就業式までの期間分として8,000円、7・8月の夏休み分として16,000円）

○臨時参加費 1回 1,000円（保育終了からの参加）、1,200円（土曜日・夏・冬・春休み）

○早朝預かり保育（8時～8時30分） 月極 2,000円、1回 200円

2号・3号保育短時間認定子ども

○1回30分につき100円（16時以降）

《行事实施状況》

親子の集い、日曜参観、七夕、宿泊保育、移動動物園、運動会、みかんぶどう狩、音楽リズム発表会、クリスマス、おもちつき、お遊戯会、お別れ遠足、おすもうさん来援

《施設関係》

園地面積 898㎡ 運動場面積 560㎡ 隣接地（422.73㎡）

《設備関係》

備品類の総点検を実施し、更新の有無を判断する。

《借入金関係》

2013年度、園舎を建築のため、三井住友銀行より24,000千円借入し、元利金を約定返済。2019年度、消防設備、門扉・門柱フェンス改修工事のため、23,980千円借入し、元利金を約定返済。2021年度、園地取得のため、株式会社三共より160,000千円借入し、元利金を約定返済。

## 《計画内容》

2021年は、新型コロナウイルスがデルタ株、オミクロン株と変異が進み、特にオミクロン株は、重症化リスクが少ないが感染力が強いため、医療機関、特にエッセンシャルワーカーといわれる現場で、働き手が感染し、事業の継続が不安視され、事業継続体制の確立が声高にいられている。また、乳幼児を預かる我々のもとでも感染が拡大、多数の園で休園が発生し、社会経済活動が心配されている。

新型コロナウイルスの感染対策については、引き続き行い、園全体の安全を確保し、着実な運営を行うこととする。

このような状況の中、厚生労働省では出生数推計について、新型コロナウイルスの影響により2021年から推計しないことになっているが、実数速報値から概ね2021年の出生数は84万3千人の出生数と予想され、婚姻数については前年度より12%以上減少しているため、2022年以降も少子化は一層進むことが予想される。

については、園の運営の鍵は、園児の確保と教職員組織の安定であり、園児確保については、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が、将来の園の存亡に大きく影響を及ぼすことになる。そのため、ホームページの充実及びスマートフォン対応を確実に図ることが重要であり、園児募集の方法についても、感染症対策から非接触型も求められており、今後も検討を重ねていくこととする。

採用状況についても、養成校において学生数が大幅に減少しているため、新卒者を確保することが非常に困難になってきている。応募者を確保するため、養成校はもとより人材派遣会社等の情報を収集する必要があり、また、働きやすい環境を整備するため、就業規則を確実に整備し、明るい園運営を目指すこととする。

子ども子育て支援新制度がスタートしてから移行が進み、2022年度は171園が私学助成で事業を継続予定である。当園は、2019年4月から幼保連携型認定こども園に移行し、今年で4年目の運営となる。そのような状況下、園児数は、前年度より5名減の1号96名、2号59名、3号10名の7学級165名のスタートとなる。

財務状況については、事業活動収支予算書より、教育活動収支は、教育活動収入計が191,030千円、教育活動支出計が184,960千円となり、教育活動収支差額は6,070千円のプラスとなる。また、教育活動外収支は、教育活動外収入計が1千円、教育活動外支出計が3,620千円となり、教育活動外収支差額は3,619千円のマイナスとなり、経常収支差額は2,451千円となる。また特別収支差額が0円となるため、当年度収支差額（基本金組入前収支差額）は2,451千円のプラスとなるが、引き続き積極的な園児募集を行い、経営の安定を目指して研究を続け、着実な運営を行うこととする。

## 《収支予算》

別紙のとおり